

平成22事業年度に係る経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した事例

	開催日	経営協議会学外委員の意見	意見への対応
1	平成19年11月13日	○学生寮を個室改修することは、4人部屋のため民間マンション等を借りている学生の入居希望者が増加し、保護者にとって家計面から教育費の節約になるので、早急な対応を願いたい。	◎従来の補助金依存の整備方式から民間金融機関からの資金調達をもって整備を行う「学生寄宿舍整備計画（Ⅰ～Ⅲ期工事）」を策定し、平成21年度に143戸、平成22年度に329戸の個室を整備した。
2	平成22年6月8日	○地域医療の推進について取り組んで欲しい。	◎地域医療再生基金事業（愛媛県・厚生労働者）により重信団地に地域医療支援センターを平成23年度に建設することとした。
3	平成21年1月8日	○女性職員の勤務環境を改善する取組を持続してほしい。	◎育児支援策の一環として城北地区に保育施設を平成23年度に設置することとした。
	平成21年2月19日 （持ち回り開催）	○男女共同参画を推進していく職場環境づくりのために、城北地区に保育所の設置を検討してほしい。	
4	平成22年11月29日	○優秀な教職員確保のために給与等の優遇策を検討すべきではないか。	◎職員のモチベーションの向上と優秀な人材確保のため、給与体系（①昇格基準②期末勤勉手当加算率③管理職手当）を見直し、平成23年度から実施することとした。